

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第75期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	194,501	218,474	166,399	171,327	176,403
経常利益(百万円)	3,180	2,164	4,864	3,406	4,461
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,115	584	144	996	3,373
純資産額(百万円)	30,759	27,284	36,609	37,481	53,024
総資産額(百万円)	240,095	218,818	207,250	224,511	223,660
1株当たり純資産額(円)	418.34	371.13	498.00	521.24	737.40
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	15.18	7.95	1.97	13.81	46.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.8	12.5	17.7	16.7	23.7
自己資本利益率(%)	3.4	2.0	0.5	2.7	7.5
株価収益率(倍)	15.2	-	105.7	19.3	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,223	14,140	18,378	15,626	8,378
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,917	9,244	1,179	260	100
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,656	4,188	6,051	3,712	4,955
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,892	32,088	43,236	24,158	27,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,948 [-]	1,720 [-]	1,590 [-]	1,545 [161]	1,498 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期を除く各期については潜在株式がないため、第72期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。

3. 第72期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第72期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 第71期、第72期及び第73期の[外、平均臨時雇用者数]については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10に満たないため記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	194,235	218,297	166,222	171,145	174,791
経常利益(百万円)	3,007	2,080	4,796	3,339	3,355
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,034	798	121	962	2,447
資本金(百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数(千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	73,531
純資産額(百万円)	30,545	26,858	36,147	36,979	51,615
総資産額(百万円)	239,782	218,348	206,713	223,913	222,134
1株当たり純資産額(円)	415.43	365.35	491.72	514.26	717.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2.5 [-]	2.5 [-]	2.5 [-]	5.0 [-]	5.0 [-]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	14.07	10.86	1.66	13.33	34.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.7	12.3	17.5	16.5	23.2
自己資本利益率(%)	3.2	2.8	0.4	2.6	5.5
株価収益率(倍)	16.4	-	125.6	19.9	12.3
配当性向(%)	17.7	-	151.0	37.5	14.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,943 [-]	1,715 [-]	1,585 [-]	1,540 [161]	1,493 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期を除く各期については潜在株式がないため、第72期は潜在株式がなく、また、当期純損失のため記載していない。
3. 第72期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。
4. 第72期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5. 第71期、第72期及び第73期の[外、平均臨時雇用者数]については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10に満たないため記載していない。

2【沿革】

番匠屋 錢高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 錢高林右衛門、錢高助左衛門などを襲名し、錢高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 錢高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 錢高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技术や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、錢高組を創立した。

大正元年11月に合資会社錢高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社錢高組を設立、同年7月に合資会社錢高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技术・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年 1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年 1月	札幌支店を設置
昭和41年 3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定替え
昭和41年 7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年 2月	広島支店を設置
昭和44年 1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年 2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年 4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称し、それぞれに建築支店・土木支店を設置
昭和53年 5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年 1月	北陸支店を設置
昭和56年 2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年 4月	国際事業部を設置
昭和60年 1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年 5月	北関東支店を設置
昭和62年 4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年 4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成 5年 4月	神戸支店を設置
平成 6年 3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成 7年 2月	建設業法による建設大臣許可（特 - 6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成 9年 3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成 9年 3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年 2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年 6月	国際事業部を国際支店に改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

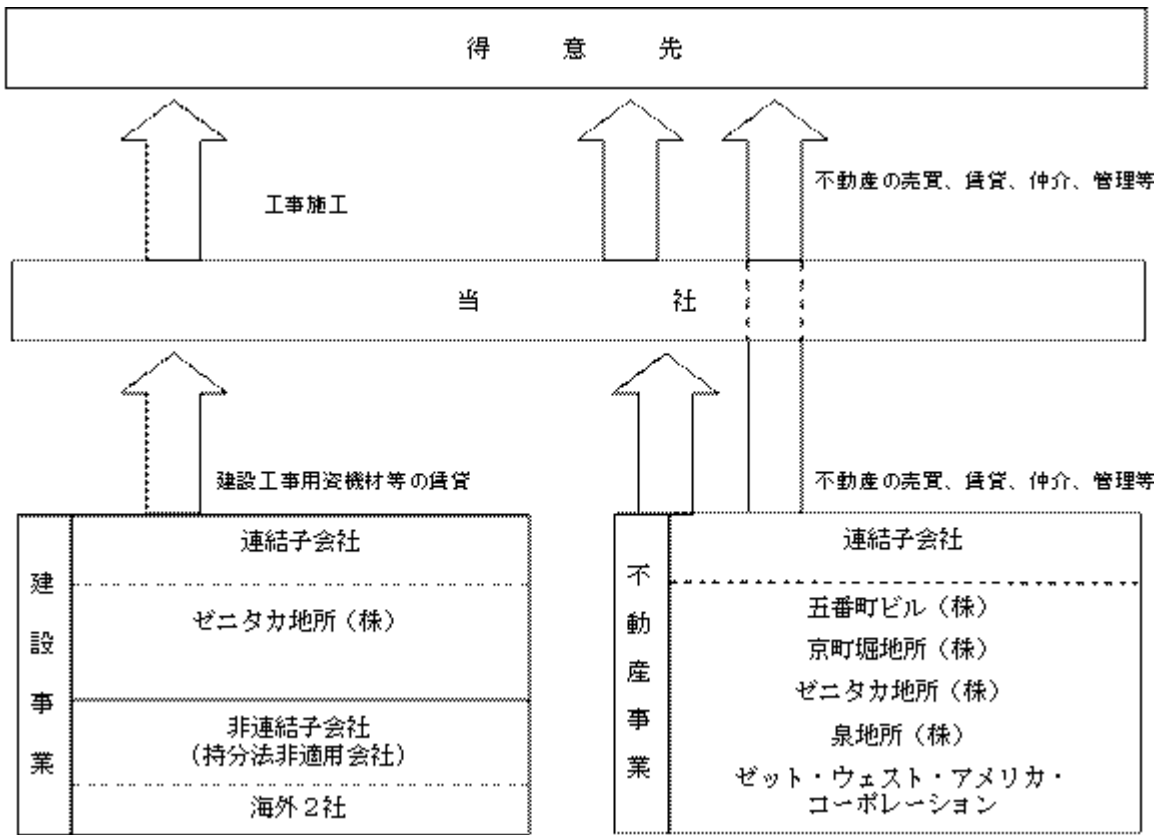
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、当社グループが営んでいる事業と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所株式会社他2社が建設工事中用資機材等の賃貸を行っている。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル株式会社他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会 社	大阪市西区	50	建設事業 不動産事業	100	-	建設工事用資機材等の 賃貸並びに不動産の売 買、賃貸、仲介等 役員の兼務 1名
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼務 4名
ゼット・ウェスト・ アメリカ・コーポレ ーション 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.4	不動産の賃貸 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,437 [167]
不動産事業	10 [-]
全社（共通）	51 [6]
合計	1,498 [173]

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）である。

2．臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,493 [173]	45.7	22.7	6,611,864

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）である。

2．臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、昭和50年2月22日に結成され、平成18年3月末現在の組合員数は、914名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【業績等の概要】

(1)経営方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

[受注と利益に結びつく技術の開発と実用化]

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進している。

マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、受注と利益に結びつく高いレベルの技術、技術提案競争に勝てる技術の開発と実用化を実行し、「技術立社」の確立を目指している。

[利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大]

利益を重視したマーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大を目指している。

また、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めている。

[顧客満足以んえ収益力を高める生産システムの確立]

営業・企画、設計、工務、調達、施工、アフターフォローに至る上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでいる。

[企業の経営をより強固にする財務体質の健全化]

見込まれる損失はすべて前倒し処理を基本方針として、次のとおり取り組んでいる。

(不動産の評価について)

事業用土地については、平成12年3月期に、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、時価と帳簿価額との下落差額全額の評価減を実施しており、減損会計適用による当連結会計年度の損益への影響はない。

また、販売用不動産については、低価法を採用し、時価が帳簿価額を下回った場合に評価減を実施している。

(退職給付会計について)

退職給付債務については、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額は、その期で全て一括償却済であり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めている。

(金融商品会計について)

金融商品については、金融商品会計制度に基づく時価評価を適用し、適正に帳簿価額の見直しを実施している。

なお、投資有価証券については、連結会計年度末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施している。

(税効果会計について)

税効果会計については、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、每期、将来の税金負担額を厳密に見積り、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上していない。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺しており、当連結会計年度末日における繰延税金負債の純額は、14,314百万円である。

(有利子負債並びに資金調達について)

有利子負債については、銀行借入金の返済及び社債の償還により、当連結会計年度末日の残高は、前連結会計年度末日比4,568百万円減(8.5%減)の49,257百万円となった。

なお、資金調達については、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っている。

[環境対応を重視した経営の実践]

「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的な取り組みを行っている。脱温暖化社会・資源循環型社会実現に向け、ゼロエミッション・省エネ・環境負荷低減に取り組み、環境に十分配慮した事業活動に努めている。

[ITを積極的に活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行]

IT(情報通信技術)を活用した業務改革を断行し、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務プロセスの構築に取り組んでいる。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めている。

(2)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利上昇などの影響が懸念されたものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の増加等により、着実な景気回復基調で推移した。

建設業界においては、民間設備投資の増加により民間工事は回復基調にあるものの、公共投資は減少基調を辿り、受注競争は依然として熾烈を極め、厳しい経営環境が続いた。

なお、当連結会計年度の業績は次のとおりである。

売上高については、建設事業1,731億円(前連結会計年度比2.1%増)に不動産事業32億円を加えた1,764億円(前連結会計年度比3.0%増)となった。利益面については、経常利益は4,461百万円(前連結会計年度比31.0%増)となり、当期純利益は3,373百万円(前連結会計年度比238.3%増)となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 受注高については、建築工事126,730百万円(前連結会計年度比25.9%増、提出会社単体ベース)、土木工事51,221百万円(前連結会計年度比8.7%増、提出会社単体ベース)の合計177,951百万円(前連結会計年度比20.4%増、提出会社単体ベース)となり、完成工事高は、建築工事109,340百万円(前連結会計年度比13.0%減)、土木工事63,782百万円(前連結会計年度比45.2%増)の合計173,123百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益は2,679百万円(前連結会計年度比9.2%減)である。

(不動産事業) 売上高は3,279百万円(前連結会計年度比86.6%増)、営業利益は2,185百万円(前連結会計年度比132.6%増)である。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、未成工事に係る立替金等の減少により8,378百万円の収入超過(前連結会計年度は15,626百万円の支出超過)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により100百万円の支出超過(前連結会計年度は260百万円の収入超過)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、4,955百万円の支出超過(前連結会計年度は3,712百万円の支出超過)となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3,326百万円増加し27,485百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	147,782	177,951
不動産事業（百万円）	-	-
合計（百万円）	147,782	177,951

(2)売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（百万円）	169,569	173,123
不動産事業（百万円）	1,757	3,279
合計（百万円）	171,327	176,403

- (注) 1. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. セグメント間取引については、相殺消去している。
 3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第74期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高		当期施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高（百万円）		
建築	132,020	100,646	232,667	125,647	107,019	27.4%	29,282	128,735
土木	107,499	47,136	154,635	43,922	110,713	42.2	46,708	53,280
計	239,519	147,782	387,302	169,569	217,733	34.9	75,991	182,015

第75期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高		当期施工高 （百万円）	
					手持工事高 （百万円）	うち施工高（百万円）		
建築	107,019	126,730	233,750	109,340	124,409	21.0%	26,110	106,168
土木	110,713	51,221	161,934	63,782	98,151	35.5	34,821	51,896
計	217,733	177,951	395,684	173,123	222,561	27.4	60,932	158,065

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	建築工事	41.9	58.1	100
	土木工事	20.5	79.5	100
第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	建築工事	37.4	62.6	100
	土木工事	17.0	83.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	建築工事	24,819	100,827	125,647
	土木工事	29,760	14,161	43,922
	計	54,580	114,989	169,569
第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	建築工事	14,039	95,301	109,340
	土木工事	49,033	14,749	63,782
	計	63,072	110,050	173,123

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第74期

国土交通省	橋本道路中島高架橋工事
東日本旅客鉄道株式会社	常磐新線隅田川橋梁建設工事
戸田市	4 - 2号調整池築造工事
株式会社オービック	東京本社ビル新築工事
さいたま市	プラザウエスト建設工事
みずほ信託銀行株式会社	港南3丁目プロジェクト新築工事

第75期

学校法人大阪医科大学	大阪医科大学新総合棟病院7号館建設工事
立正佼成会	立正佼成会大聖堂大規模改修および免震工事
株式会社イトーヨーカ堂	アリオ蘇我店新築工事
奈良生駒高速鉄道株式会社	白庭高架橋および学研北生駒駅建設工事
東京電力株式会社	神流川発電所新設工事のうち水圧管路工事
国土交通省	森吉山ダム本体建設工事

2. 第74期及び第75期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高（平成18年3月31日現在）

区分	官公庁 （百万円）	民間 （百万円）	合計 （百万円）
建築工事	29,369	95,040	124,409
土木工事	75,152	22,999	98,151
計	104,522	118,039	222,561

手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

財団法人浅香山病院	浅香山病院 B 棟増築工事	平成18年 6 月完成予定
東京二十三区清掃一部事務組合	中防灰溶融施設建設工事	平成18年12月 "
滋賀県	警察本部庁舎新築工事	平成20年10月 "
国土交通省	八王子城跡トンネル工事	平成18年 6 月 "
兵庫県	横谷川総合開発事業但東ダム建設工事	平成19年 3 月 "
大阪府	村野浄水場排泥池・排水池築造工事	平成23年 3 月 "

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、引き続き堅調な景気回復基調が続くと期待されるものの、原油価格の高騰による素材価格への影響や金利上昇等が依然として懸念されており、先行きについては予断を許さないものがある。

建設業界においては、民間設備投資が堅調に推移すると見込まれるものの、公共投資は減少基調が続くものと予想され、企業間競争がより一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測される。

このような状況下で当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力をより一層強化し、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立と、企業価値の向上を目指すとともに、財務体質の強化、環境保全への取組みの強化、ITを活用した業務改革の推進等を重視した経営の実践に努める所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設市場の動向

建設市場においては、民間設備投資の増加が見込まれるものの、公共投資は減少基調が続くものと予想される。このような状況下、建設市場が予想を上回るペースで縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)建設資材価格の高騰

石油価格の高騰による素材価格への影響が懸念され、建設資材価格が急激に高騰すれば工事利益減少リスクがある。当社グループにおいては早期購買等で対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)環境規制

建設工事の施工は、そのほとんどが屋外での作業であるため、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・環境税等多くの法的規制が存在する。これらの法的規制に予想を超える変更があった場合に、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)取引先の信用

建設業においては、一般的に物件ごとの請負金額が大きく、建造物の竣工引渡時に多額の工事代金が支払われる場合が多い。当社グループでは、発注者の与信管理に万全を期しているが、万一、工事代金受領前に発注者が信用不安に陥った場合、多額の回収不能額が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)製品の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、製品に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が予想を越えて変動した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)金利の変動

金利が大幅に上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001:2000)、環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

（建設事業）

当社においては、多様化する社内外のニーズに対応すべく土木・建築・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は434百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

[土木・建築共通技術]

(1) 既存構造物のコンクリート強度調査法「ソフトコアリング」、「ソフトコアリングC+」

「ソフトコアリング」は、直径2cm程度の小径コアによる既存構造物のコンクリート強度調査法として、平成12年4月に財団法人日本建築センター、財団法人建築保全センターの「建築物等の保全技術・技術審査証明」を取得、また、平成14年度には「第4回国土技術開発賞」を受賞し、広く評価される技術となった。平成18年3月末時点での調査実績（ソフトコアリング協会内）は、約8,800本に達している。

「ソフトコアリングC+」は、小径コアによる既存土木コンクリート構造物の調査に適用する技術であり、圧縮強度、塩化物イオン含有量、中性化深さの測定を含めたコンクリート品質の総合的な診断システムとして、平成15年12月に財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得した。現在も適用範囲を広げる取り組みを続け、新設土木構造物の検査にも適用出来る技術として確立するため、独立行政法人土木研究所と共同研究を行っている。

今後、構造物の維持管理技術に関する社会ニーズが拡大する中でますます普及が期待されるものであり、これらの技術を総称したソフトコアリングシステムが国土交通省の新技術情報システム（NETIS）に登録されている。

(2) 「繊維補強コンクリート」

ビニロンやポリプロピレンなどの繊維状の新素材を用いたコンクリートのひび割れ防止や補強に関する技術であり、鉄道の床版等で施工実績がある。

(3) 耐震性評価・耐震補強技術「小径ドレーン工法」、「自己圧着型ブレース工法」

既存及び新設構造物の耐震性向上に関する解析及び設計技術、耐震診断技術と耐震補強技術の研究を実施し、複合アーチリブ構造、液状化対策の「小径ドレーン工法」を開発した。また、国立大学法人京都大学と共同で建築物の耐震補強工法として「自己圧着型ブレース工法」を開発し、財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しており、事務所ビルや浄水場管理棟の耐震補強工事で施工実績がある。

(4) コンクリートの劣化診断ソフト

国立大学法人東京大学との共同研究によりコンクリートの劣化診断システムを開発し、橋梁版システムとトンネル版システムとして実用化した。

(5) 防災・震災復旧対策への取り組み

首都直下型地震では、甚大な被害による首都機能の低下が予想されるため、都市機能の維持、企業活動の継続など防災力強化が緊急の課題となっている。関連機関の現状を調査し、防災国土・防災都市の構築に必要な地域防災力の強化（BCP等）、震災廃棄物の処理体制（域内処理、広域連携処理）に関する研究に取り組んでいる。

[環境関連技術]

(1) 汚染土壌の浄化工法「スパイラル・ソイルウォッシュ工法」、「ミキシング・ソイルウォッシュ工法」

土壌・地下水汚染対策の研究を行い、重金属汚染土壌を対象とした洗浄法である「スパイラル・ソイルウォッシュ工法」、油汚染土壌を対象とした洗浄法の「ミキシング・ソイルウォッシュ工法」を開発した。また、高濃度油汚染土壌処理に対し「ミキシング・ソイルウォッシュ工法」とバイオ処理技術を複合した技術を確立し、実証実験により効果を確認した。現在、実物件への適用を図っている。

(2) 電波吸収パネル

フェライト粉を混入した焼結体（電波吸収材）を共同開発し、実大パネル試験体により吸収性能を確認した。現在、製造・販売を含め実施工物件へ適用し普及を図っている。

(3) 屋上緑化・壁面緑化技術

新規軽量土壌と屋上緑化システムは、技術研究所の屋上に設置した施設で各種温度データの収集、解析・評価により有効性を検証した。屋上緑化と壁面緑化は3件の実績があり、東京ガス環境エネルギー館の屋上ビオトープでは、「屋上緑化大賞・環境大臣賞、2002年」を受賞、板橋清掃工場の屋上・壁面緑化では「壁面・特殊緑化大賞 環境大臣賞、2004年」を受賞した。

(4) 環境騒音・振動技術

環境騒音、交通振動、建設振動の低減対策について、加振源、伝搬経路、受振側の対策と効果に関する実験を行い解析手法と評価法の妥当性を検証した。対象施設の構造と地盤に適した対策として柱列孔工法や各種形状効果を3次元解析でシミュレーションし、効果を検証した。現在、道路、鉄道及び地下鉄等の交通振動、生産施設機械振動等による振動伝搬の評価と対策及び精密機器施設の微振動対策と評価に適用している。

(5) 地下水環境保全技術「EDW工法」、「通水SMW工法」

地下高速道路建設に伴う地下水環境変状を防止する地下水環境保全技術であるRC地中連続壁タイプの「EDW工法」を開発し、1件の施工実績がある。

さらに、土留め形式の異なる柱列式連続壁タイプの「通水SMW工法」を開発し、試験施工を実施した。

(6) 「石炭灰中詰めモルタル工法」

火力発電所から発生する石炭灰の有効利用を目的に、新たに「可塑性グラウト」を開発した。用途は通常のグラウトと同様であるが、特にエアモルタルに代わってシールドセグメント（推進管）と本管（ケーブル）間に充填する「石炭灰中詰めモルタル工法」としての適用性が高い。

さらに、用途に応じたより安価な添加剤についても実験により効果を確認し、適用の範囲を拡大した。

(7) 「余剰泥水処理システム・アクアセパレート工法」

推進工事や杭工事で発生する高濃度（比重1.1～1.35程度）余剰泥水を簡易に処理できるシステムを開発し、実用化した。

(8) 焼却施設の解体技術

焼却施設の解体に際して、事前に焼却施設に付着した有害なダイオキシン類等の除去工法として、粉塵低減に有効な粉塵低減剤を用いた凝縮・収集法を開発し、実用化した。また、吸塵式煙突除染機械化工法の開発では、実証実験により機械稼働を確認し、湿潤化システムと監視制御システムに改良した。

(9) 最終処分場の遮水工法「シートキャッピング工法」

最終処分場の最終覆土工法として遮水層厚を減少し有効体積を増すとともに、安全性を確保するシートキャッピング工法の透水性と耐久性試験を実施し、遮水性能を確認した。

(10) AC（アスファルトコンクリート）遮水層構築工法

廃棄物最終処分場の遮水層構築工法として、コスト低減と有効体積を得る効率的な施工法の確認実験を実施した。また、材料選定と配合に関する強度と透水試験及び実大規模施工実験により施工法と遮水性能を検証した。

(11) 汚染土壌の不溶化技術

重金属等に汚染された土壌に対する高性能な不溶化手法を整備し、各種の不溶化剤の性能と効果及び長期安定性について確認試験を実施している。

(12) 原子力関連

放射性廃棄物処分の安全性に関する研究を行い、極低レベル放射性廃棄物（コンクリート廃棄物及び雑固体廃棄物）の処分方法に関する実証実験を終了した。また、地下埋設処分法に関する研究を継続している。

[土木関連技術]

(1) 「翼シールド工法」

矩形、円形、楕円形等の任意断面形状の掘削ができ、マシンのコストダウンを可能にしたシールド工法である。平成16年度に下水道工事で「翼推進工法」を実施した。

さらに、大断面トンネルやトンネルの分岐・合流に適用できる翼シールドを組み合わせた「翼アーチシールド」について、研究開発中である。

(2) シールド直接発進到達工法「SEW工法」、「D-SLIM工法」、「FPAS工法」

RC地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレートで構築された立坑のシールド機通過部分に新資材を組み込んだ技術であり、シールド機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にする「SEW工法」を実用化し、83件の施工実績がある。なお、本技術は社会資本を支える新たな技術として評価され、「第5回国土技術開発賞」を受賞している。また、鋼矢板立坑からシールド機の直接発進到達が可能な「D-SLIM工法」を開発し、1件の施工実績がある。

さらに、地下水位の高い大深度でも安全に到達できる凍結とパッキンを組み合わせた工法「FPAS工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(3) 「シリカシールド工法」(シールド切り羽安定のための新添加材の開発)

施工が困難な礫地盤や湧水の多い地盤の施工性改善と、無公害で掘削土処理の容易な添加材「スーパーシリカ」を開発し、施工性向上とコストダウンを実現した。28件の施工実績がある。

(4) 「シールド前方メタン検知装置」

メタン発生地盤を掘進するシールド工場の安全性を確保するため、「シールド前方メタン検知装置」を開発し、システム化した。8件の施工実績がある。

(5) 盤ぶくれ防止工法「JPEX工法」

大深度立坑掘削時に生じやすい盤ぶくれ防止対策のコストダウンを図るため、ジェットグラウトとハイブリッドパイルを組み合わせた盤ぶくれ防止工法「JPEX工法」を開発し、2件の施工実績がある。

(6) 山岳トンネルの前方探査技術及び切羽観察システム

探り削孔データによる「トンネル切羽前方地山予測技術」及びデジタルカメラを利用した「画像処理による切羽観察の省力化技術」を開発し、10件の施工実績がある。

(7) トンネル安定性評価システム

山岳トンネル工場の地山評価の省力化と安全性向上に関する技術であり、「TBM先進導坑壁画像処理システム」、「大断面トンネル安定性評価システム」から構成されており、1件の施工実績がある。

(8) 液状化対策工法「小径ドレーン工法」

既設基礎の耐震補強技術として、狭小空間、低空頭下でも適用可能な液状化防止対策について、独立行政法人土木研究所と共同開発し、設計施工法を確立した。

(9) 斜面補強システム「組杭抑止杭工法」

小口径鋼管を用いた斜面補強システムを財団法人先端建設技術センターと共同開発し、設計施工法を確立した。

(10) 高性能軽量コンクリート

高性能軽量骨材を用い、上部構造の軽量化メリットを生かした橋梁工法を開発した。

(11) 交差点立体化の急速施工法「ZEM工法」

都市再生で課題とされている交差点の交通渋滞を解消するため、オーバーパスによる交差点立体化の急速施工法について、独立行政法人土木研究所と共同研究し、設計施工法を確立した。

(12) 「HSS工法」

小口径シールド工法において、後方台車を無くして高速化、安全を図った工法で、既に2件の施工実績がある。現在、「HSS工法」のシステム化を図るためワンタッチ式鋼製セグメント及び直線チューブポンプの開発を完了し、今後は実工事に適用していく。

(13) GPSを用いた盛土の施工管理技術

「GPSによる転圧回数管理」、「GPSによるブルドーザー排土自動管理」、「盛土の厚層化施工」の3つの技術で構成されたGPSを用いた盛土の施工管理システムであり、1件の施工実績がある。

(14) 「ラクロス工法」

都市再生で課題とされている交差点の交通渋滞を解消するためのアンダーパスによる急速施工法である。本工法は、翼掘進機による矩形断面掘削によってトンネルの外郭部を先行して構築するもので、工期短縮と安全性向上を図ることができる。今後は実工事に適用する。

(15) 「FFUセグメント」

新素材FFUで製作されたシールド用セグメントで、シールド機のカッターで容易に切削可能であり、上下水道等の分岐・合流を非開削で行う場合に優位性を発揮し、1件の施工実績がある。

[建築関連技術]

(1) 超高強度コンクリートを用いた超高層RC集合住宅

超高層、大スパンの建物を合理的に設計するために、設計基準強度が120N/mm²クラスの超高強度コンクリートを開発し、首都圏生コン工場の2工場で大員認定を取得した。平成16年12月には、爆裂抑制効果を付加した高強度コンクリートとして国土交通大臣より材料認定を取得した。また、強度45N/mm²を超える高強度コンクリートの性能評価については、全国で25件取得した。

平成16年度は、120N/mm²クラスの超高強度コンクリート及び685N/mm²の高強度鉄筋を主筋に用いた構造体の性能確認実験を実施し、鉄筋コンクリート造超高層集合住宅（200m以下、60階以下）の構造設計法を確立した。現在、150N/mm²クラスの超高強度コンクリートの開発に取り組んでいる。

(2) 免震制震構造

設計施工物件である40階建の超高層建物に極低降伏点鋼の間柱を制震デバイスとして採用した。また、平成16年度に着工した当社の設計施工による22階建の超高層免震集合住宅が平成18年2月に完成した。

さらに、実建物を対象に免震化による耐震改修工法「免震レトロフィット工法」の施工計画・構造設計を実施するとともに、免震構造用の弾性すべり支承の開発を行い、国土交通大臣認定を取得した。

(3) 「CFT構造」（コンクリート充填鋼管構造）

超高層建築の技術開発の一つとして、「CFT構造」の設計施工法を確立した。既にコンクリートの設計基準強度が60N/mm²の実建物を施工完了し、新都市ハウジング協会の施工技術ランクAを取得している。

(4) 非埋込型SRC柱脚工法「MAZICベース構法」

施工の合理化とコストダウンを目的に、鉄骨鉄筋コンクリート造最下階柱の鉄骨を地中梁に埋め込まない工法「MAZICベース構法」を開発した。平成13年度に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しており、5件の施工実績がある。

(5) RC梁の開口補強工法「Z-Mダイヤレン工法」

集合住宅を対象に、設備配管用の貫通孔を梁の端部に設けても耐震性を損なわない補強工法「Z-Mダイヤレン工法」を開発した。平成13年度に財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得し、集合住宅の新築工事において200件以上の施工実績がある。今後も採用件数の大幅な伸びが見込まれる。

(6) SMW工法の本設杭、本設壁利用「PSP工法」、「HBW/P工法」

SMW工法の芯材であるH形鋼を地盤の支持層まで延ばし、本設の支持杭としての機能を持たせることができる「PSP工法」を開発し、平成15年3月に財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。また、本工法に本設の壁としての機能を追加して、平成15年11月に「ハイブリッド地下壁・杭（HBW/P）工法」として財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

(7) 地震リスク評価システム「EQRES」

500年に1回程度発生する大地震時による建物の予想被害額をパソコンを用いて5分間程度で算定できる地震リスク評価プログラム「EQRES」を開発した。今後は、耐震補強を提案する際の営業ツールとして活用するだけでなく、デューデリジェンス業務にも本技術を適用していく。

(8) 鉄筋コンクリート構造の「躯体長寿命化システム」

鉄筋コンクリート構造、特に更新性配慮型住宅（SI住宅）の100年を超える耐久性を実現する「躯体長寿命化システム」を構築した。

(9) 生コンクリートの品質保証技術「単位水量管理方法」

コンクリートの品質保証技術の一つとなる生コンクリートの単位水量を管理する技術としてフレッシュコンクリートの「単位水量管理方法」を開発し、3件の施工実績がある。また、近年の高層建築における高強度コンクリートの単位水量試験にも対応できるよう改良を加えた。

(10) 「杭頭半剛接工法」

建物の基礎と杭を完全に固定（剛接）するのではなく、半固定・半剛接にして、下部工のコストダウンを図る工法を開発し、平成17年2月に財団法人日本建築センターの一般評定を取得した。平成18年2月には適用範囲を拡大した追加評定を取得した。また、本工法を当社の設計施工物件である老人福祉センター新築工事の89本の杭に採用した。

(11) 高強度コンクリートの爆裂抑制工法「FPC工法」

設計基準強度60N/mm²を超え120N/mm²までの高強度コンクリートの火災時における爆裂現象を抑制する工法を開発し、平成16年3月に財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得した。

(12) 「パイルド・ラフト基礎工法」

杭基礎と直接基礎を併用した「パイルド・ラフト基礎工法」を開発した。実地盤での鉛直載荷試験と水平載荷試験の実施により設計ガイドラインを作成し、さらに、簡易解析法と簡易設計法を確立した。

(13) 「1柱1本杭工法」

フーティングや地中梁を省略して、既製コンクリート杭と柱鉄骨を直に接合する「1柱1本杭工法」の開発に着手し、予備実験を行った。

(14) 「スラブ補強工事」

既にたわみ障害が出ている床スラブや、コンバージョンにより積載荷重が増加する床スラブを対象として新補強工法を考案し、実験室レベルでの性能確認実験により補強効果を確認した。また、本工法を当社東北支店のリニューアル工事に採用し、効果の確認を行った。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 資産・負債・資本の状況

[資産の部]

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比850百万円減(0.4%減)の223,660百万円である。

これは、売掛債権である受取手形・完成工事未収入金の残高が前連結会計年度末比12,278百万円減(22.3%減)の42,743百万円に減少したこと、並びに未成工事支出金の残高が前連結会計年度末比12,239百万円減(17.4%減)の58,084百万円に減少したことによるものである。

なお、当社グループは、平成12年3月期に、時価と帳簿価格との下落差額全額の評価減を実施しており、当連結会計年度末における固定資産土地の含み益は16,935百万円である。

[負債の部]

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比16,394百万円減(8.8%減)の170,635百万円である。

これは、有利子負債を前連結会計年度末比4,568百万円減(8.5%減)の49,257百万円に圧縮したことに加え、未成工事受入金など工事関係勘定が減少したことによるものである。

[資本の部]

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末比15,543百万円増(41.5%増)の53,024百万円である。

これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比12,580百万円増(79.0%増)の28,515百万円に増加したこと、当期純利益により利益剰余金が前連結会計年度末比2,937百万円増(16.6%増)の20,667百万円に増加したことによるものである。

以上の結果、株主資本比率は前連結会計年度末比7.0%増の23.7%となった。

また、税効果会計制度の活用により発生した、繰延税金資産の当連結会計年度末残高は1,344百万円であり、その他有価証券評価差額金を主な原因とする繰延税金負債15,659百万円を相殺した純額は、14,314百万円の負債残である。

2. キャッシュ・フロー並びにキャッシュ・フロー指標の状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおり、営業活動による資金は8,378百万円の増加となった。

また、投資有価証券の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローは100百万円の減少となったが、有利子負債の返済など財務活動において4,955百万円の支出超過となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度比3,326百万円増の27,485百万円となった。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っている。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比30,169百万円増(20.4%増)の177,951百万円である。土木工事、建築工事の内訳は、土木工事51,221百万円(前連結会計年度比4,084百万円増(8.7%増))、建築工事126,730百万円(前連結会計年度比26,084百万円増(25.9%増))である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比3,553百万円増(2.1%増)の173,123百万円である。土木工事、建築工事の内訳は、土木工事63,782百万円(前連結会計年度比19,860百万円増(45.2%増))、建築工事109,340百万円(前連結会計年度比16,306百万円減(13.0%減))である。不動産事業等売上高3,279百万円(前連結会計年度比1,521百万円増(86.6%増))を合わせた当連結会計年度の売上高は、176,403百万円(前連結会計年度比5,075百万円増(3.0%増))である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比84百万円増(0.7%増)の12,156百万円である。土木工事、建築工事の内訳は、土木工事7,000百万円(前連結会計年度比1,678百万円増(31.5%増))、建築工事5,156百万円(前連結会計年度比1,593百万円減(23.6%減))である。不動産事業等総利益2,250百万円(前連結会計年度比1,243百万円増(123.5%増))を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、14,406百万円(前連結会計年度比1,327百万円増(10.2%増))となった。

一般管理費は、退職給付繰入額の増加等により前連結会計年度比321百万円増(3.4%増)の9,897百万円となったものの、売上総利益が増加したことにより、営業利益は前連結会計年度比1,005百万円増(28.7%増)の4,509百万円となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金の増加等により1,049百万円(前連結会計年度比69百万円増(7.1%増))となり、営業外費用は社債発行費の支出等により、1,097百万円(前連結会計年度比20百万円増(1.9%増))となった。これにより、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比1,054百万円増(31.0%増)の4,461百万円となった。

特別損益は、特別利益が固定資産売却益等の増加により1,101百万円(前連結会計年度比416百万円増(60.7%増))となり、特別損失は資産評価に係る評価損等の減少により149百万円(前連結会計年度比1,498百万円減(90.9%減))となった。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、3,373百万円(前連結会計年度は996百万円)となった。

第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物の維持更新である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市西区)	3,156	699	(1,506) 20,526	8,205	12,061	225
大阪支社 (大阪市西区)	270	11	(6,045) 56,755	365	647	396
東京支社 (東京都千代田区)	1,010	14	(585) 87,415	2,708	3,733	388
名古屋支店 (名古屋市中区)	70	4	4,613	34	109	115
九州支店 (福岡市博多区)	130	3	23,001	141	275	139
東北支店 (仙台市青葉区)	243	39	(1,157) 24,368	967	1,249	119
北海道支店 (札幌市中央区)	70	3	677	79	153	22
広島支店 (広島市中区)	316	6	13,788	311	634	89

(2) 連結子会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	71	0	328	194	266	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	建設事業 不動産事業	0	-	103	13	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	4	-	461	5	10	1
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	-	-	-	-	1

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は670百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの

提出会社

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	6,342	15,536
大阪支社	23,907	38
東京支社	38,625	2,046
名古屋支店	1,104	-
九州支店	4,840	-
東北支店	3,615	-
北海道支店	455	-

連結子会社

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
五番町ビル株式会社	23	718
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

(4) リース契約による賃借設備のうち主なもの

提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
本社(本社情報システム部)	全社(共通)	大型コンピューター	一式	4	19

連結子会社

該当事項なし。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日 （注）	26,575	73,531,406	17	3,695	17	522

（注） 新株引受権の行使による増加である。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	16	271	19	-	3,731	4,058	-
所有株式数 （単元）	-	10,948	242	41,286	906	-	19,983	73,365	166,406
所有株式数の 割合（％）	-	14.92	0.33	56.27	1.24	-	27.24	100	-

（注）1．自己株式1,623,650株は「個人その他」に1,623単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載している。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,503	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,623	2.21
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	1,166	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,383	65.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,623,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 71,742,000	71,742	-
単元未満株式 (注)	普通株式 166,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数17個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,623,000	-	1,623,000	2.21
計	-	1,623,000	-	1,623,000	2.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主に対する安定的な利益配当を継続することを基本方針としている。

当期の利益処分については、当期の業績及び今後の事業展開並びに経営基盤強化のための内部留保等を勘案し、当期の株主配当金を前期と同様に1株当たり5円00銭とした。

なお、内部留保金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものと考えている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	279	225	228	305	450
最低(円)	154	73	84	198	234

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	382	419	433	450	446	420
最低(円)	338	380	390	385	369	372

(注) 株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	社長役員	銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 ゼニタカ・コーポレーション(ブラジル) 取締役社長 泉株式会社代表取締役	712
取締役	副社長役員 建築事業本部 長兼建築事業 本部営業本部 長兼東京支社 長	大野 皓將	昭和17年5月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社建築事業本部長兼建築事業 本部営業本部長(現任) 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年3月 当社東京支社長(現任) 平成15年6月 当社取締役兼専務役員 平成18年6月 当社取締役兼副社長役員(現任) (他の会社の代表状況) 五番町ビル株式会社代表取締役社長	28
代表取締役	専務役員 総合企画統轄 部長兼安全環 境部担当兼営 業担当	肥田木 修	昭和18年10月6日生	平成14年8月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 当社専務役員営業担当(現任) 平成15年10月 当社技術本部長 平成17年6月 当社代表取締役安全環境部担当 (現任) 平成18年1月 当社総合企画統轄部長(現任)	9
取締役	専務役員 建築事業本部 副事業本部長 兼東京支社建 築支店長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成14年9月 当社東京支社建築支店長(現任) 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員(現任) 平成18年4月 当社建築事業本部副事業本部長 (現任)	12
取締役	常務役員 総合支援本部 長	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社常務役員総合支援本部長 (現任) (他の会社の代表状況) 大泉商事株式会社代表取締役	513

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務役員 土木事業本部 長兼土木事業 本部営業・生 産本部長	中山 昭明	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年10月 当社東京支社土木支店長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社土木事業本部土木本部長兼 土木事業本部土木営業本部副本 部長 平成18年4月 当社土木事業本部長兼土木事業 本部営業・生産本部長(現任)	22
取締役	常務役員 建築事業本部 建築本部長兼 調達統轄部長	村松 弘	昭和20年3月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成14年3月 当社建築事業本部建築本部長 (現任) 平成14年6月 当社調達推進室長 平成15年6月 当社常務役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年11月 当社調達統轄部長(現任)	12
取締役	常務役員 大阪支社長兼 大阪支社土木 支店長兼関西 プロジェクト 推進室長	岡本 一彦	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年5月 当社九州支店長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社土木事業本部土木本部長兼 土木事業本部土木営業本部副本 部長 平成15年6月 当社常務役員(現任) 平成17年10月 当社大阪支社土木支店長(現 任) 平成18年4月 当社大阪支社長兼関西プロジェ クト推進室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 鹿児島エコバイオPFI株式会社代表取締役	12
取締役	常務役員 技術本部長兼 建築事業本部 営業本部営業 部長	中里 政春	昭和19年5月17日生	平成14年8月 当社入社 平成15年6月 当社常務役員(現任) 平成15年10月 当社建築事業本部営業本部営業 部長(現任) 平成15年10月 当社技術本部副本部長 平成18年4月 当社技術本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山筋 憲二	昭和12年12月13日生	昭和31年3月 当社入社 平成10年7月 当社監査部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	23
常勤監査役		飯田 収	昭和15年9月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年5月 当社東京支社資材部長 平成2年10月 当社調達推進室副室長 平成8年3月 コウトク商事株式会社取締役 平成8年4月 コウトク商事株式会社代表取締役 平成18年6月 コウトク商事株式会社代表取締役退任 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		中川 章	昭和9年4月18日生	平成2年5月 当社入社 平成2年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成7年6月 当社常務取締役国際事業部長 平成12年6月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	18
監査役		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和48年11月 江崎グリコ株式会社代表取締役副社長 昭和57年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成13年6月 株式会社デザート代表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表取締役会長(現任)	-
				計	1,382

(注) 1. 監査役江崎勝久、田尻邦夫、栗山道義の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 取締役銭高久善氏は、代表取締役会長兼社長銭高善雄氏の長男である。

3.平成18年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 善雄	
副社長役員	大野 皓将	建築事業本部長兼建築事業本部営業本部長兼東京支社長
副社長役員	裕 龍男	土木事業本部環境エンジニアリング統轄部長兼営業担当
専務役員	肥田木 修	総合企画統轄部長兼安全環境部担当兼営業担当
専務役員	宮本 茂弘	建築事業本部副事業本部長兼東京支社建築支店長
専務役員	真木 恒行	営業担当
常務役員	銭高 久善	総合支援本部長
常務役員	中山 昭明	土木事業本部長兼土木事業本部営業・生産本部長
常務役員	村松 弘	建築事業本部建築本部長兼調達統轄部長
常務役員	岡本 一彦	大阪支社長兼大阪支社土木支店長兼関西プロジェクト推進室長
常務役員	中里 政春	技術本部長兼建築事業本部営業本部営業部長
常務役員	吉田 秀貴	東京支社管理部長兼営業担当
常務役員	松岡 國太郎	安全環境部長兼営業担当
常務役員	菅原 克義	建築事業本部住宅統轄部副統轄部長兼東京支社建築支店副支店長
常務役員	大星 篤郎	東北支店長
常務役員	田代 嘉明	建築事業本部営業本部副本部長
常務役員	小澤 彦徳	東京支社営業統轄部長
執行役員	浦川 豊彦	総合支援本部秘書部長
執行役員	大迫 哲	土木事業本部営業・生産本部営業部長
執行役員	海老沼 一夫	建築事業本部営業本部プロポーザル部長兼営業部長
執行役員	渡邊 光章	土木事業本部営業・生産本部営業部長
執行役員	蓑田 寛	建築事業本部営業本部設計統轄部長
執行役員	今若 裕三	総合支援本部総務部長
執行役員	鈴木 啓右	大阪支社営業統轄部長
執行役員	清水 勝	広島支店長
執行役員	小川 浩一	国際支店長
執行役員	高柳 忠雄	建築事業本部営業本部営業部長
執行役員	井上 洋和	東京支社土木支店長
執行役員	松永 安弘	大阪支社副支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

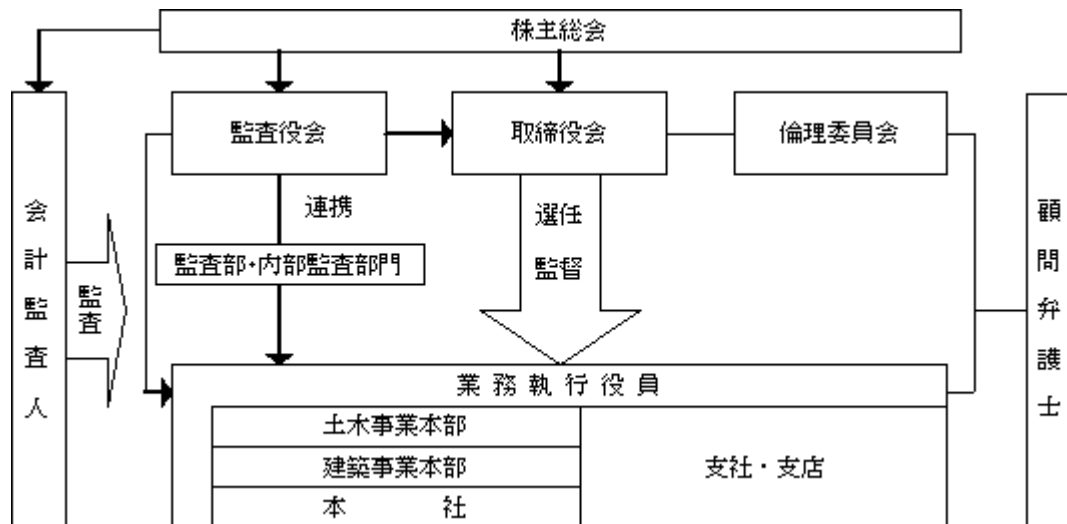
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、信用第一、堅実経営の基に、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施することである。

企業活動の情報開示については、全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するために、適時適切に行っている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



当社は監査役制度を採用している。取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施するため、平成16年6月開催の定時株主総会で社外監査役3名を選任し、より多角的な視点に基づく監査体制を整備するとともに、より一層監査体制を強化するため、平成18年6月開催の定時株主総会で監査役1名を増員し、総勢6名体制とした。

なお、社外監査役 江崎勝久氏は江崎グリコ株式会社の代表取締役社長であり、同社との間で当社は建設工事の請負等の取引関係がある。その他の社外監査役と当社との間には、いずれも特別の利害関係はない。

取締役の任期は平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は取締役9名で構成され、原則、月1回開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。

執行役員制度は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で導入し、平成18年3月末現在、執行役員33名（取締役兼務9名）が業務を執行している。また、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、執行役員の任期も1年としている。

法令の遵守については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促している。

業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、顧問弁護士など外部の専門家から必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。

内部監査については、監査計画に基づき、監査部及びマネジメントシステム推進部他の内部監査部門が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。

当社グループの会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士 本田良介（継続監査年数14年）、公認会計士 松下芳男の両氏であり、ほか公認会計士2名が監査業務にかかる補助を行っている。また、監査結果に対する意見審査を公認会計士 清田利道氏が担当している。

なお、会計監査人と当社監査役は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っている。

(2)役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		報酬限度額
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11 名	175 百万円	5 名	23 百万円	百万円 取締役 480 監査役 48
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	32	-	-	
計	13	208	5	23	

(3)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 19百万円
上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

ただし、第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第75期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 本田良介氏、同 松下芳男氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		24,158		27,485	
受取手形・完成工事未 収入金等		55,021		42,743	
未成工事支出金		70,324		58,084	
販売用不動産		1,805		1,759	
短期貸付金		1,397		1,496	
繰延税金資産		1,329		1,344	
その他		1,943		1,217	
貸倒引当金		298		394	
流動資産合計		155,681	69.3	133,737	59.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		14,330		14,430	
機械・運搬具・工具器 具備品		2,054		2,156	
土地		13,232		13,173	
減価償却累計額		10,085		10,458	
有形固定資産合計		19,532		19,302	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		19		20	
その他		44		44	
無形固定資産合計		63		64	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	44,449		65,700	
長期貸付金	2	6,382		6,294	
その他		3,316		3,164	
貸倒引当金		4,915		4,604	
投資その他の資産 合計		49,233		70,555	
固定資産合計		68,829	30.7	89,923	40.2
資産合計		224,511	100	223,660	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		51,470		44,803	
短期借入金	5	32,500		21,382	
社債(1年以内償還予定)		1,120		1,888	
未払法人税等		1,627		996	
未成工事受入金		58,029		44,900	
完成工事補償引当金		166		70	
工事損失引当金		646		1,427	
その他		2,211		2,135	
流動負債合計		147,771	65.8	117,604	52.6
固定負債					
社債		3,320		5,332	
長期借入金	2,5	16,885		20,655	
繰延税金負債		7,160		15,659	
退職給付引当金		9,364		8,895	
役員退職慰労引当金		212		176	
その他		2,315		2,313	
固定負債合計		39,258	17.5	53,031	23.7
負債合計		187,030	83.3	170,635	76.3
(資本の部)					
資本金	6	3,695	1.7	3,695	1.7
資本剰余金		522	0.2	522	0.2
利益剰余金		17,730	7.9	20,667	9.2
その他有価証券評価差額金		15,934	7.1	28,515	12.8
為替換算調整勘定		-	-	26	0.0
自己株式	7	401	0.2	402	0.2
資本合計		37,481	16.7	53,024	23.7
負債・資本合計		224,511	100	223,660	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		169,569			173,123		
不動産事業等売上高		1,757	171,327	100	3,279	176,403	100
売上原価							
完成工事原価		157,497			160,967		
不動産事業等売上原価		750	158,248	92.4	1,029	161,996	91.8
売上総利益							
完成工事総利益		12,072			12,156		
不動産事業等総利益		1,006	13,078	7.6	2,250	14,406	8.2
販売費及び一般管理費	1,2		9,575	5.6		9,897	5.6
営業利益			3,503	2.0		4,509	2.6
営業外収益							
受取利息		288			304		
受取配当金		392			477		
その他		299	980	0.6	267	1,049	0.5
営業外費用							
支払利息		950			892		
その他		127	1,077	0.6	204	1,097	0.6
経常利益			3,406	2.0		4,461	2.5
特別利益							
前期損益修正益	3	257			610		
固定資産売却益	4	-			435		
投資有価証券売却益		385			9		
その他		42	685	0.4	45	1,101	0.6

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損	5	191			49		
販売用不動産評価損		1,400			-		
固定資産除却損		6			9		
投資有価証券評価損		44			11		
ゴルフ会員権等評価損		4			2		
その他		0	1,647	1.0	76	149	0.1
税金等調整前当期純利益			2,444	1.4		5,413	3.0
法人税、住民税及び事業税		2,213			2,163		
法人税等調整額		765	1,447	0.8	123	2,040	1.1
当期純利益			996	0.6		3,373	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			522		522
資本剰余金期末残高			522		522
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,917		17,730
利益剰余金増加高					
当期純利益		996	996	3,373	3,373
利益剰余金減少高					
株主配当金		183		359	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		-	183	76	435
利益剰余金期末残高			17,730		20,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,444	5,413
減価償却費		433	433
貸倒引当金の減少額		330	132
工事損失引当金の増加額		646	781
退職給付引当金の減少額		7	469
受取利息及び受取配当金		681	781
支払利息		950	892
固定資産売却損・益()		0	435
販売用不動産評価損		1,400	-
投資有価証券売却益		385	9
投資有価証券評価損		44	11
ゴルフ会員権等評価損		4	2
売上債権の増減額(増加:)		23,348	12,278
未成工事支出金の増減額(増加:)		10,866	12,239
販売用不動産の増減額(増加:)		1,841	355
仕入債務の増減額(減少:)		11,334	6,668
未成工事受入金の増減額(減少:)		7,229	13,128
その他		176	497
小計		13,151	11,280
利息及び配当金の受取額		657	768
利息の支払額		937	876
法人税等の支払額		2,194	2,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,626	8,378

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		215	247
有形固定資産の売却による収入		1	494
投資有価証券の取得による支出		510	456
投資有価証券の売却による収入		410	10
貸付金の回収による収入		212	87
貸付金による支出		-	99
その他		361	110
投資活動によるキャッシュ・フロー		260	100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		12,509	16,875
長期借入れによる収入		10,500	9,500
社債の発行による収入		-	3,900
社債の償還による支出		1,120	1,120
配当金の支払額		183	359
自己株式の取得による支出		399	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,712	4,955
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		19,077	3,323
現金及び現金同等物の期首残高		43,236	24,158
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	2
現金及び現金同等物の期末残高		24,158	27,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 このうち、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社数 なし (2)持分法非適用会社数 3社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用会社数 なし (2)持分法非適用会社数 2社 (持分法の適用から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの期末決算日は12月31日である。期末連結財務諸表の作成にあたっては、期末連結決算日3月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化を図るためである。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 3～50年</p> <p>機械・運搬具・工具器具 2～15年</p> <p>備品</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1)完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (2)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)完成工事高の計上基準 同左 (2)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌連結会計年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	389百万円	<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17百万円																				
投資有価証券(株式)	389百万円																								
投資有価証券(株式)	17百万円																								
<p>2 下記の資産は、長期借入金1,515百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,283百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円	投資有価証券	45百万円	<p>2 下記の資産は、長期借入金1,335百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円	投資有価証券	45百万円																
長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円																								
投資有価証券	45百万円																								
長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円																								
投資有価証券	45百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社矢緒企画、有限会社</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>フェスティオ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	株式会社大京	646百万円	株式会社矢緒企画、有限会社	57	フェスティオ		計	703	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイナシティ</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	株式会社大京	379百万円	西武ハウス株式会社	83	株式会社ダイナシティ	25	計	487								
株式会社大京	646百万円																								
株式会社矢緒企画、有限会社	57																								
フェスティオ																									
計	703																								
株式会社大京	379百万円																								
西武ハウス株式会社	83																								
株式会社ダイナシティ	25																								
計	487																								
<p>4 受取手形割引高 30百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 - 百万円</p>																								
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,260百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,550</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,260百万円	借入実行残高	27,710	差引額	19,550	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,250</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	23,110	差引額	27,250	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	47,260百万円																								
借入実行残高	27,710																								
差引額	19,550																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
当座貸越極度額	50,360百万円																								
借入実行残高	23,110																								
差引額	27,250																								
貸出コミットメントの総額	10,000																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式73,531千株である。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式73,531千株である。</p>																								
<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,622千株である。</p>	<p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,623千株である。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 4,177百万円	従業員給料手当 4,258百万円
地代家賃 724	地代家賃 670
通信交通費 665	通信交通費 680
2 一般管理費に含まれる研究開発費 446百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 434百万円
3	3 前期損益修正益の内訳
	完成工事未収入金計上不足額 20百万円
	完成工事未払金計上超過額 31百万円
	貸倒引当金繰戻入額 217百万円
	その他 341百万円
	計 610百万円
4	4 固定資産売却益の内訳
	土地 435百万円
5	5 前期損益修正損の内訳
	過年度経費修正額 49百万円
	その他 0百万円
	計 49百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 24,158百万円	現金預金勘定 27,485百万円
現金及び現金同等物 24,158百万円	現金及び現金同等物 27,485百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	166	135	31	工具器具備品	129	122	7
その他	14	7	7	その他	14	11	3
合計	181	143	38	合計	144	134	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27百万円	1年内			8百万円
1年超			10	1年超			2
計			38	計			10
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			45百万円	支払リース料			27百万円
減価償却費相当額			45	減価償却費相当額			27
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
該当事項なし。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	55	55	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	55	55	0	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	55	54	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	55	54	0
合計	55	55	0	55	54	0

2. その他有価証券の時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	13,358	39,684	26,326	14,034	61,563	47,529
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	2,000	2,072	72	2,000	2,026	26
その他	-	-	-	-	-	-
小計	15,358	41,757	26,398	16,034	63,590	47,556
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	683	622	60	353	323	30
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	683	622	60	353	323	30
合計	16,041	42,380	26,338	16,387	63,913	47,525

(注) 前連結会計年度において、有価証券について44百万円、当連結会計年度において、有価証券について11百万円の評価損を計上している。

なお、有価証券の時価が取得価額に比べ30%以上下落した全ての銘柄につき評価減を実施している。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
410	385	-	10	9	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,624百万円

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,715百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	-	55	-	-	-	55	-	-
国債・地方債等	-	55	-	-	-	55	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	55	-	-	-	55	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容	金利スワップ取引	同左
(2) 取引に対する取組方針	投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない。	同左
(3) 取引の利用目的	金利変動リスクを回避し金融費用の低減を図る。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	大手金融機関とのみ取引し、信用リスクは殆どないと判断している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	社内稟議決裁事項として常に取引の残高状況・収益状況等を把握し経理担当役員に報告している。	同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

(当連結会計年度)(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に応じて割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	9,364百万円	8,895百万円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,364	8,895
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,364	8,895
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	9,364	8,895

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	386百万円	340百万円
ロ. 利息費用	208	187
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)	-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	595	527

(注) 両連結会計年度末日時点で両連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,034	1,949
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
5,545	5,607
固定資産土地評価損	固定資産土地評価損
3,552	3,597
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
3,446	3,558
その他	その他
2,638	2,501
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
17,217	17,214
評価性引当額	評価性引当額
12,333	12,228
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,883	4,985
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10,427	19,022
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
287	277
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,714	19,299
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
5,831	14,314
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,329	1,344
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
-	-
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
7,160	15,659
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
10.5	7.1
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
2.8	1.9
住民税均等割等	住民税均等割等
12.1	4.3
その他	その他
0.5	11.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.2	37.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,569	1,757	171,327	-	171,327
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	169,569	1,757	171,327	-	171,327
営業費用	166,618	817	167,436	387	167,823
営業利益	2,951	939	3,890	(387)	3,503
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	139,512	12,560	152,072	72,438	224,511
減価償却費	208	225	433	-	433
資本的支出	205	-	205	-	205

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,123	3,279	176,403	-	176,403
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	1	1	(1)	-
計	173,123	3,281	176,404	(1)	176,403
営業費用	170,444	1,095	171,539	354	171,893
営業利益	2,679	2,185	4,865	(355)	4,509
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	113,587	14,274	127,862	95,798	223,660
減価償却費	210	223	433	-	433
資本的支出	148	-	148	-	148

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度390百万円及び当連結会計年度358百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度73,169百万円及び当連結会計年度96,901百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。
5. 会計処理の変更
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	-	-	同社への 建設工事 の発注並 びに同社 からの資 機材購入	建設工事の発 注・資機材の購 入	11,975	支払手形	2,813
										工事未払 金	1,828
								資金の貸付	1,160	短期貸付 金	1,110
										長期貸付 金	50

（注） 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主等	コウトク 商事株式 会社	大阪市 西区	30	建設業並び に資機材の 販売等	-	-	同社への 建設工事 の発注並 びに同社 からの資 機材購入	建設工事の発 注・資機材の購 入	10,877	支払手形	2,064
										工事未払 金	1,321
								資金の貸付	1,110	短期貸付 金	1,110
										長期貸付 金	-
神戸大 アグリサイ エンス P F I 株式会社	大阪市 西区	10	神戸大学 (六甲台2) 総合研究棟 (農学系)改 修施設整備 等事業に関 する建築工 事業務等	35	兼任 1人	同社への 出資並び に同社か らの建築 工事等の 請負又は 受託	-	-	投資有価 証券	3	

（注） 取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	521.24	737.40
1株当たり当期純利益(円)	13.81	46.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	996	3,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	996	3,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,176	71,908

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社銭高組	第2回無担保社債	平成14年 9月26日	3,600 (960)	2,640 (960)	0.42	なし	平成20年 9月26日
"	第3回無担保社債	平成16年 2月25日	840 (160)	680 (160)	6TIBOR+0.1	なし	平成22年 2月25日
"	第4回無担保社債	平成17年 9月29日	- -	1,500 -	0.65	なし	平成20年 9月30日
"	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	- -	2,400 (768)	6TIBOR+0.15	なし	平成21年 2月25日
合計	-	-	4,440 (1,120)	7,220 (1,888)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,888	1,888	3,244	200	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,852	15,652	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,648	5,730	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,885	20,655	2.04	平成19年～25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	49,385	42,037	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,180	6,680	180	180

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額 10,000百万円

当連結会計年度末借入実行残高 -

差引額 10,000

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			23,528		25,606
受取手形			15,160		10,929
完成工事未収入金			39,860		31,814
販売用不動産			1,805		1,759
未成工事支出金			70,324		58,084
短期貸付金			1,247		1,346
繰延税金資産			1,329		1,344
その他流動資産			1,940		1,212
貸倒引当金			297		393
流動資産合計			154,899	69.2	131,704
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		13,622		13,723	
減価償却累計額		8,238	5,384	8,566	5,156
構築物		550		550	
減価償却累計額		427	123	437	113
機械装置		727		727	
減価償却累計額		690	36	690	36
車両運搬具		24		19	
減価償却累計額		21	2	17	1
工具器具・備品		1,302		1,409	
減価償却累計額		630	672	665	744
土地			12,871		12,813
有形固定資産合計			19,090		18,865
2.無形固定資産					
ソフトウェア			19		20
その他無形固定資産			44		44
無形固定資産合計			63		64

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	43,955		65,524	
子会社株式		1,120		1,120	
長期貸付金	1	6,361		6,294	
従業員に対する長期貸 付金		0		0	
子会社長期貸付金		21		-	
破産債権、更生債権等		30		30	
長期前払費用		57		49	
長期営業外未収入金		1,169		1,157	
その他投資等		2,059		1,926	
貸倒引当金		4,915		4,604	
投資その他の資産合 計		49,860		71,499	
固定資産合計		69,014	30.8	90,430	40.7
資産合計		223,913	100	222,134	100

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		23,271		12,803	
工事未払金		19,300		22,443	
短期借入金	4	32,500		21,382	
社債(1年以内償還予定)		1,120		1,888	
未払金		8,886		9,552	
未払法人税等		1,609		971	
未成工事受入金		58,029		44,900	
預り金		209		368	
完成工事補償引当金		166		70	
工事損失引当金		646		1,427	
その他流動負債		1,954		1,720	
流動負債合計		147,694	66.0	117,529	52.9
固定負債					
社債		3,320		5,332	
長期借入金	1,4	16,885		20,655	
繰延税金負債		7,148		15,624	
退職給付引当金		9,364		8,895	
役員退職慰労引当金		212		176	
その他固定負債		2,308		2,306	
固定負債合計		39,240	17.5	52,990	23.9
負債合計		186,934	83.5	170,519	76.8

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)			第75期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		3,695	1.7		3,695	1.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		522			522		
資本剰余金合計			522	0.2		522	0.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		923			923		
2. 任意積立金							
固定資産圧縮準備金		457			435		
別途積立金		14,548			15,048		
3. 当期未処分利益		1,317			2,927		
利益剰余金合計			17,247	7.7		19,335	8.7
其他有価証券評価差額 金	7		15,916	7.1		28,463	12.8
自己株式	6		401	0.2		402	0.2
資本合計			36,979	16.5		51,615	23.2
負債・資本合計			223,913	100		222,134	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		169,569			173,123		
不動産事業等売上高		1,575	171,145	100	1,667	174,791	100
売上原価							
完成工事原価		157,497			160,967		
不動産事業等売上原価		702	158,199	92.4	566	161,533	92.4
売上総利益							
完成工事総利益		12,072			12,156		
不動産事業等総利益		873	12,945	7.6	1,101	13,257	7.6
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		184			198		
従業員給料手当		4,167			4,247		
退職給付費用		142			329		
役員退職慰労引当金繰 入額		15			13		
法定福利費		615			546		
福利厚生費		228			223		
修繕維持費		210			171		
事務用品費		294			260		
通信交通費		664			680		
動力用水光熱費		90			93		
調査研究費		121			92		
広告宣伝費		22			34		
交際費		332			358		
寄付金		51			68		
地代家賃		717			664		
減価償却費		223			205		
租税公課		213			283		
保険料		14			15		
雑費		1,198	9,508	5.6	1,344	9,831	5.6
営業利益			3,437	2.0		3,426	2.0

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		241			235		
有価証券利息		44			44		
受取配当金		392			476		
その他		301	979	0.6	269	1,026	0.5
営業外費用							
支払利息		930			872		
社債利息		19			20		
その他		126	1,077	0.6	204	1,096	0.6
經常利益			3,339	2.0		3,355	1.9
特別利益							
前期損益修正益	2	257			605		
固定資産売却益	3	-			435		
投資有価証券売却益		385			9		
その他		41	684	0.4	45	1,096	0.6
特別損失							
前期損益修正損	4	191			49		
販売用不動産評価損		1,400			-		
固定資産除却損		6			9		
投資有価証券評価損		44			11		
ゴルフ会員権等評価損		4			2		
その他		0	1,647	1.0	76	149	0.1
税引前当期純利益			2,377	1.4		4,302	2.4
法人税、住民税及び 事業税		2,180			1,978		
法人税等調整額		765	1,414	0.8	123	1,855	1.0
当期純利益			962	0.6		2,447	1.4
前期繰越利益			355			479	
当期末処分利益			1,317			2,927	

完成工事原価報告書

		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,392	11.0	21,226	13.2
労務費		9,596	6.1	10,825	6.7
(うち労務外注費)		(9,596)	(6.1)	(10,825)	(6.7)
外注費		111,122	70.6	105,020	65.2
経費		19,386	12.3	23,895	14.9
(うち人件費)		(8,484)	(5.4)	(8,713)	(5.4)
計		157,497	100	160,967	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		35	5.1	56	10.1
工事費		130	18.6	-	-
経費		535	76.3	509	89.9
計		702	100	566	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		第74期 (平成17年6月29日) 株主総会決議		第75期 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,317		2,927
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮準備金取崩額		21	21	19	19
合計			1,339		2,946
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき)		359 (普通配当5円00銭)		359 (普通配当5円00銭)	
別途積立金		500	859	1,500	1,859
次期繰越利益			479		1,087

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第75期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法 (会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化を図るためである。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置・車両運搬具・ 2~15年 工具器具・備品</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理している
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当期末日時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

追加情報

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌事業年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 下記の資産を長期借入金1,515百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,283百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社矢緒企画、有限会社</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フェスティオ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 受取手形割引高 30百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>5 会社が発行する株式の総数 普通株式190,000千株 発行済株式の総数 普通株式 73,531千株</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,622千株である。</p> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が15,916百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円	投資有価証券	35百万円	株式会社大京	646百万円	株式会社矢緒企画、有限会社	57	フェスティオ		計	703	当座貸越極度額	47,260百万円	借入実行残高	27,710	差引額	19,550			貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>1 下記の資産を長期借入金1,335百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ダイナシティ</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>3 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>5 会社が発行する株式の総数 普通株式190,000千株 発行済株式の総数 普通株式 73,531千株</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,623千株である。</p> <p>7 有価証券の時価評価により、純資産額が28,463百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円	投資有価証券	35百万円	株式会社大京	379百万円	西武ハウス株式会社	83	株式会社ダイナシティ	25	計	487	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	23,110	差引額	27,250			貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000
長期貸付金に伴う財産権	6,283百万円																																																				
投資有価証券	35百万円																																																				
株式会社大京	646百万円																																																				
株式会社矢緒企画、有限会社	57																																																				
フェスティオ																																																					
計	703																																																				
当座貸越極度額	47,260百万円																																																				
借入実行残高	27,710																																																				
差引額	19,550																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	10,000																																																				
長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円																																																				
投資有価証券	35百万円																																																				
株式会社大京	379百万円																																																				
西武ハウス株式会社	83																																																				
株式会社ダイナシティ	25																																																				
計	487																																																				
当座貸越極度額	50,360百万円																																																				
借入実行残高	23,110																																																				
差引額	27,250																																																				
貸出コミットメントの総額	10,000																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	10,000																																																				

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費	446	百万円
2		1	一般管理費に含まれる研究開発費
		434	百万円
		2	前期損益修正益の内訳
			完成工事未収入金計上不足額
		20	百万円
			完成工事未払金計上超過額
		31	百万円
			貸倒引当金繰戻入額
		217	百万円
			その他
		336	百万円
			計
		605	百万円
3		3	固定資産売却益の内訳
			土地
		435	百万円
4		4	前期損益修正損の内訳
			過年度経費修正額
		49	百万円

(リース取引関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具・備 品	166	135	31	工具器具・備 品	129	122	7
その他	14	7	7	その他	14	11	3
合計	181	143	38	合計	144	134	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27百万円				1年内 8百万円			
1年超 10				1年超 2			
計 38				計 10			
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 45百万円</p> <p>減価償却費相当額 45</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 27百万円</p> <p>減価償却費相当額 27</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項なし。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)及び当期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,034	1,949
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
5,545	5,607
固定資産土地評価損	固定資産土地評価損
3,552	3,597
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
3,446	3,558
その他	その他
2,638	2,501
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
17,217	17,214
評価性引当額	評価性引当額
12,333	12,228
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,883	4,985
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10,415	18,988
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
287	277
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10,702	19,266
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
5,819	14,280
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,329	1,344
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
-	-
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
7,148	15,624
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
10.7	7.1
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
2.9	2.0
住民税均等割等	住民税均等割等
10.2	4.3
その他	その他
1.5	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.5	43.1

(1株当たり情報)

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	514.26	717.79
1株当たり当期純利益(円)	13.33	34.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	962	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	962	2,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,176	71,908

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業株式会社	30,300	61
		中外炉工業株式会社	1,750,901	1,055
		明治製菓株式会社	485,159	291
		江崎グリコ株式会社	375,577	411
		明治乳業株式会社	570,855	392
		アサヒビール株式会社	1,111,520	1,856
		株式会社エディオン	228,732	645
		株式会社ニチレイ	2,155,000	1,230
		東海染工株式会社	186,114	49
		王子製紙株式会社	92,133	66
		住友化学株式会社	200,000	191
		ダイソー株式会社	400,490	188
		三井化学株式会社	477,405	413
		昭和シェル石油株式会社	54,788	73
		コスモ石油株式会社	1,000,000	617
		日本板硝子株式会社	593,250	389
		住友大阪セメント株式会社	878,250	376
		新日本製鐵株式会社	378,845	172
		住友金属工業株式会社	342,293	172
		株式会社神戸製鋼所	643,894	287
		JFEホールディングス株式会社	139,796	664
		東京製鐵株式会社	105,105	251
		モリ工業株式会社	179,000	77
		三菱マテリアル株式会社	2,765,057	1,739
		住友電気工業株式会社	605,000	1,128
		サンコール株式会社	44,022	43
		富士機械製造株式会社	194,300	421
		株式会社クボタ	1,824,010	2,316
		新東工業株式会社	49,724	84
		千代田化工建設株式会社	93,000	254
栗田工業株式会社	29,282	73		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	蛇の目ミシン工業株式会社	235,634	67
		NTN株式会社	55,000	51
		株式会社ジェイテクト	70,785	166
		株式会社東芝	98,437	67
		富士通株式会社	475,445	472
		松下電器産業株式会社	338,207	884
		三洋電機株式会社	1,000,000	323
		ローム株式会社	5,720	70
		川崎重工業株式会社	102,816	42
		株式会社名村造船所	397,500	325
		日産自動車株式会社	1,618,489	2,262
		いすゞ自動車株式会社	660,000	286
		日産ディーゼル工業株式会社	330,750	220
		株式会社ミクニ	117,183	85
		大日本印刷株式会社	441,453	940
		象印マホービン株式会社	121,000	139
		三井物産株式会社	177,031	301
		日本紙パルプ商事株式会社	200,557	101
		住友商事株式会社	1,210,625	2,029
		株式会社東京スタイル	90,000	126
		株式会社ベスト電器	117,229	61
		イオン株式会社	112,112	320
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,308	7,754
		株式会社りそなホールディングス	2,326	942
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,193	1,550
		株式会社福岡銀行	88,569	87
		株式会社千葉銀行	4,190,239	4,387
		株式会社七十七銀行	275,651	250
		株式会社池田銀行	44,336	267
		株式会社佐賀銀行	112,982	54
株式会社沖縄銀行	106,461	585		
住友信託銀行株式会社	165,948	226		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	131	126
		株式会社西日本シティ銀行	634,221	407
		野村ホールディングス株式会社	259,005	679
		三菱UFJ証券株式会社	57,750	109
		三井住友海上火災保険株式会社	136,500	218
		株式会社T&Dホールディングス	100,200	921
		三菱地所株式会社	500,000	1,395
		東京建物株式会社	500,000	642
		株式会社大京	731,097	495
		株式会社リクルートコスモス	201,831	189
		京浜急行電鉄株式会社	150,000	144
		西日本旅客鉄道株式会社	2,500	1,242
		東海旅客鉄道株式会社	785	910
		近畿日本鉄道株式会社	2,083,310	956
		阪急ホールディングス株式会社	1,534,970	1,046
		南海電気鉄道株式会社	1,021,134	439
		京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	2,329
		名古屋鉄道株式会社	266,756	118
		全日本空輸株式会社	140,390	60
		川西倉庫株式会社	30,000	39
		日本電信電話株式会社	499	251
		KDDI株式会社	4,890	3,075
		東京瓦斯株式会社	6,714,817	3,458
		大阪瓦斯株式会社	110,250	47
		TIS株式会社	146,652	466
		関西国際空港株式会社	8,100	405
		東京湾横断道路株式会社	2,720	136
		関西高速鉄道株式会社	1,800	90
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		横浜高速鉄道株式会社	1,200	60
大阪外環状鉄道株式会社	800	40		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	綜通株式会社	128,000
		中之島高速鉄道株式会社	900
		敷島製パン株式会社	300,000
		その他109銘柄	2,029,573
計		53,342,987	63,452

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第33回利付国債	45
		小計	45
	その他有価証券	円建て永久劣後債(1銘柄)	2,000
		小計	2,000
計		2,045	2,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,622	136	36	13,723	8,566	361	5,156
構築物	550	0	-	550	437	10	113
機械装置	727	-	-	727	690	0	36
車両運搬具	24	-	4	19	17	0	1
工具器具備品	1,302	111	4	1,409	665	38	744
土地	12,871	-	58	12,813	-	-	12,813
有形固定資産 計	29,100	248	104	29,243	10,377	411	18,865
無形固定資産							
1							
ソフトウェア	-	-	-	34	14	6	20
その他無形固定 資産	-	-	-	44	-	-	44
無形固定資産 計	-	-	-	78	14	6	64
長期前払費用	83	3	8	78	28	3	49

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,695	-	-	3,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(73,531,406)	(-)	(-)	(73,531,406)
	普通株式 (百万円)	3,695	-	-	3,695
	計 (株)	(73,531,406)	(-)	(-)	(73,531,406)
	計 (百万円)	3,695	-	-	3,695
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	522	-	-	522
	計 (百万円)	522	-	-	522
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	923	-	-	923
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮準備金 2 (百万円)	457	-	21	435
	別途積立金 2 (百万円)	14,548	500	-	15,048
	計 (百万円)	15,929	500	21	16,407

- (注) 1 当期末における自己株式数は、1,623,650株である。
2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	5,213	223	66	371	4,998
完成工事補償引当金 2	166	70	73	93	70
工事損失引当金	646	1,193	412	-	1,427
役員退職慰労引当金 3	212	13	32	17	176

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替額47百万円及び特定の債権に対する回収による取崩額324百万円である。
2 完成工事補償引当金の当期減少額（その他）は、前期末残高と当期実際支払額との差額を整理したものである。
3 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、引当額と実際支給額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	61
預金	
当座預金	20,824
普通預金	4,719
計	25,544
合計	25,606

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大京	3,998
株式会社ダイナシティ	2,289
株式会社名村造船所	1,007
株式会社リクルートコスモス	719
西武ハウス株式会社	409
その他	2,503
計	10,929

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	2,591
5月	853
6月	4,493
7月	900
8月	1,080
9月	770
10月以降	239
計	10,929

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
立正佼成会	2,243
国土交通省	1,701
大阪市	1,497
東京都	1,268
野村不動産株式会社	990
その他	24,113
計	31,814

(b) 滞留状況

平成18年3月期計上額	31,798百万円
平成17年3月期以前計上額	16
計	31,814

(二) 販売用不動産

種類	所在地	面積(㎡)	金額(百万円)
土地	関東地区	48,001	1,700
"	九州地区	1,643	59
計	-	49,644	1,759

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
70,324	148,727	160,967	58,084

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	10,487百万円
労務費	5,835
外注費	31,680
経費	10,079
計	58,084

負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コウトク商事株式会社	2,064
株式会社熊谷組	204
株式会社三冷社	201
株式会社三興	196
ジェコス株式会社	181
その他	9,954
計	12,803

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	3,538
5月	3,070
6月	3,152
7月	3,041
8月	1
計	12,803

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,370
コウトク商事株式会社	1,321
株式会社大林組	704
鹿島建設株式会社	505
清水建設株式会社	472
その他	11,068
計	22,443

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	4,800
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470
住友信託銀行株式会社	732
株式会社七十七銀行	700
その他	3,950
1年以内に返済予定の長期借入金	5,730
計	21,382

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
58,029	129,803	142,931	44,900

(注) 損益計算書の完成工事高173,123百万円と上記完成工事高への振替額142,931百万円との差額30,191百万円は完成工事未収入金の当期発生額である。

なお、「資産の部(八)完成工事未収入金(b)滞留状況」の当期計上額31,798百万円との差額1,606百万円は、消費税等の未収入金である。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,500
株式会社三井住友銀行	6,500
日本政策投資銀行	1,155
住友信託銀行株式会社	500
その他	0
計	20,655

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行は1枚につき50円と印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買い取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

公認会計士本田良介事務所

公認会計士 本田 良介 印

松下公認会計士事務所

公認会計士 松下 芳男 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

公認会計士本田良介事務所

公認会計士 本田 良介 印

松下公認会計士事務所

公認会計士 松下 芳男 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

公認会計士本田良介事務所

公認会計士 本田 良介 印

松下公認会計士事務所

公認会計士 松下 芳男 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

公認会計士本田良介事務所

公認会計士 本田 良介 印

松下公認会計士事務所

公認会計士 松下 芳男 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。